

政党支持や立場の違いを超えて **みなさんに呼びかけます**

**日本共産党**

# 「原発稼働反対」の一点で力をあわせましょう

## 日本共産党のアピール

県は、中国電力・島根原発2号機の原子力規制委員会への安全審査申請を了承しました。安全審査申請は、原発稼働の道です。日本共産党はこの度、「原発稼働反対の一点で力をあわせましょう」のアピールを発表しました。ぜひ一読いただき、ご意見などお寄せ頂ければ幸いです。

**アピール1 危険な原発稼働は許さない**  
**原発ゼロで安全・安心の島根を**

福島原発事故は「収束」とは程遠く、進行形の真つ只中にあります。放射能で汚染された地下水が海に流出し、タンクから高濃度汚染水が漏れ出すなど、放射能汚染水の海洋への流出をコントロールできず、非常事態に陥っています。

地震、津波によって原発がどのように損傷したのか、どうやって冷却ができなくなり、メルトダウン、爆発に至ったのか、その原因、経過もわかっていません。事故の収束さえできず、事故の原因すらわかっていないのに、小手先の対策を盛り込んだ「新規規制基準」をテコに再稼働をすすめることなど許されません。



**アピール2 島根原発は全国で唯一県庁所在地に立地**  
**事故のリスクはあまりにも巨大**

島根原発は全国で唯一、県庁所在地に立地しており、30キロ圏内には約47万人の人々が暮らしています。島根原発でひとたび福島原発のような「過酷事故」が起これば、放射能汚染は島根県内にとどまりません。多くの人々が被ばくし、故郷を追われ、避難生活を余儀なくされます。宍道湖は死の湖になり、全国に誇るヤマトシジミや白魚など漁業資源はもとより、観光資源も奪われ、産業と人々のくらしに壊滅的な打撃を与え、「県都消失」という事態にもなりかねません。



中電が再稼働をねらう島根原発2号機

**アピール3 ズサン・抜け穴だらけの新規制基準**  
**住民避難計画も未策定の中、再稼働など論外**

「新規規制基準」は、福島原発事故のような過酷事故を想定し、炉心溶融を伴う重大事故への対応としてフィルター付ベント設置を義務づけました。しかし、「フィルター付ベントを使った場合でも、敷地周辺の住民は全身数百ミリシーベ

ルトの被ばくとなる」と東京電力自身が認めています。放射能汚染水対策は、新基準にはひと言もなく、住民の避難計画は自治体まかせという極めてズサンなものです。

**アピール4 「原発は安い」は、まやかし**  
**大義も道理もない中電の言い分**

中国電力は「原発は100%安全ではない」と認めながら「安定的で安い料金で電力を供給する」と原発推進の立場を表明しました。しかし、島根原発が稼働しなくても「電力需要に心配はない」とは、中電自身が認めていることです。

「原発は安い」というのもまやかしです。いったん大事故が起きれば、その賠償、除染、使用済み核燃料の長期保管のコストなど莫大な費用がかかります。住民の命よりも会社の利益を優先するという本当に身勝手な横暴な態度です。



**アピール5 原発と人類は共存できない**  
**「再稼働ノー」の広範な共同を**

原発事故でひとたび放射性物質が大量に放出されると、人類はその被害を防止する手段を持っていません。使用済み核燃料(核のゴミ)を安全に処理する技術もなく、再稼働すれば処理方法のない核のゴミは増え続けます。

日本共産党は中電が原発再稼働への暴走を始めた今、「再稼働ノー」の世論を圧倒的多数にし、運動を強めるために政党、団体、広く県民のみなさんに共に力をあわせることを呼びかけます。

「住民の命と安全を守る」-これが立党の精神です

日本共産党

# 原発の危険から住民を守るため全力

## 突出！中国電力の自民党への政治献金

福島第1原発事故が起きた2011年、他の電力会社が献金を自粛する中、中国電力(会社役員)は、自民党の政治資金管理団体「国民政治協会」へ52万円を献金していました。

2012年には、会長や社長を含む役員15人が、前年の倍増となる総額137万円もの献金を行いました。

中国電力の献金は、9電力会社の中でも突出しており、自民党に原発推進をお願いする姿勢が際立っています。

### ●電力会社役員による国民政治協会への個人献金

	2011年		2012年	
	人数	献金額	人数	献金額
北海道	5	15万	4	12万
東北	0	0	14	83万
東京	0	0	0	0
中部	2	25万	3	33万
北陸	0	0	15	134万
関西	0	0	0	0
四国	7	28万	2	10万
九州	1	6万	0	0
<b>中国</b>	<b>22</b>	<b>52万</b>	<b>15</b>	<b>137万</b>
合計	37	126万	53	409万

### 企業・団体献金を受け取らない唯一の党だからこそ

### 国や電力会社に原発ゼロと主張できます

事故が起きて、原発を推進する自民党。電力労組から多額の献金をもらっている民主党。やめられないのは、原発マネーに汚染されているからです。日本共産党は、電力会社や原発メーカーから企業献金を受け取らない党だからこそ、国や電力会社にもハッキリものが言えます。

## 「原発ゼロの島根」を県議会で迫る



萬代弘美県議

日本共産党県議団は、「原発再稼働ノー」「原発ゼロの島根」を求め、毎議会質問に立ち、論戦してきました。

また、松江市をはじめ、県内各地の市町村議会でも、「危険な原発からの撤退」「自然エネルギーへの転換」を求めてきました。引き続き、原発のない「安全・安心の島根」をつくるため頑張ります。



尾村利成県議

## 県議会での論戦をご紹介します

### ①ズサンな新規制基準

福島原発の事故原因は未解明であり、新規制基準には、福島事故の教訓が反映されていない。また、新基準は、過酷事故の発生や住民被ばくなどを前提にしており、住民の避難計画は自治体任せとなっている。

### ②中国電力の安全対策は不十分

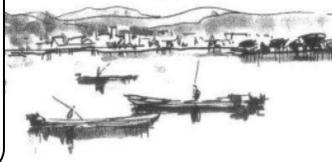
中電の安全対策では、過酷事故を想定しながらも、汚染される冷却水処理や地下水調査・地下水対策などの実効ある汚染水対策が何一つ措置されていない。科学者は「日本列島は地震の活動期に入った」と警告している。徹底した活断層の調査を実施すべきである。

### ③住民の理解・地元合意はない

住民の避難計画は未策定であり、住民の不安が高まっているもとでの再稼働など論外。出雲市、雲南市、安来市が求める「松江市並みの安全協定」を締結するべきである。(松江市の協定には、立入調査や原発を停止する権限が付与されている)

## 国や中国電力はこの声を聞くべきです

会社を営んでいます。福島のような事故が起きれば、会社は消滅します。工夫すれば、原発がなくてもエネルギーは確保できると思います。美しい宍道湖、島根の自然を守りたい。(60代男性)



避難する過程で病状が悪化し、命の危険につながる恐れがあります。本当に寝たきりや重症心身障がいの方が無事に避難できるでしょうか。逃げるも地獄、残るも地獄です。(医療関係者)

# 安倍自公政権の 原発推進の暴走にストップを

福島第1原発では、放射能で汚染された地下水が海に流出し、タンクから高濃度汚染水が漏れ出す事態が相次ぎ、放射能汚染の拡大をコントロールできない非常事態に陥っています。それなのに、安倍政権は、「原子力規制委員会が基準に合うと認めた原発は再稼働させる」「世界一安全な原発技術を提供できる」と言いつつ、原発再稼働・輸出の無責任な態度をとり続けています。今やるべきことは、再稼働優先の姿勢を改め、福島原発事故の汚染水問題解決に向けて、電力業界はもとより産業界、科学者などが知恵と力を総結集し、人的・物的資源を集中することではないでしょうか。福島原発事故は「安全な原発などあり得ない」ことを明らかにしました。技術的に未完成で危険な原発からの撤退こそ、住民の命と安全を守る確かな保障です。